

- メキシコ中銀は、メキシコペソ安などによるインフレ率上昇の抑制を目的に、政策金利を7.50%から7.75%へ引き上げ
- 今後もインフレや為替の動向をみながら、金融政策を実施していく見込み

メキシコペソ安などによるインフレ率上昇の抑制を目的に、政策金利を7.75%へ引き上げ

メキシコ中央銀行（以下、中銀）は、6月21日の定例会合で、政策金利を7.50%から7.75%へ0.25%引き上げることを全会一致で決定しました（図表1）。事前の市場予想（ブルームバーグ調べ）では7.75%への利上げを予想する向きが大半を占め、市場の想定通りの結果となりました。

中銀は3会合ぶりの利上げを実施した理由として、①インフレリスクが表面化し始めたこと、②リスクバランスが悪化し、インフレの中銀目標（ $3\pm 1\%$ ）への収れんに影響する可能性があること、を指摘しています。

2017年に実施されたガソリン価格引き上げの影響がはく落したことなどから、メキシコの消費者物価上昇率は2018年初以降、鈍化傾向にあります（図表2）。しかしながら、今後は、①メキシコの大統領選挙を巡る政治的不透明感の高まりや、②米国の保護主義的な動きを背景としたペソ安により、再び加速する可能性が高まりつつあります。

今後もインフレや為替の動向をみながら、金融政策を実施していく見込み

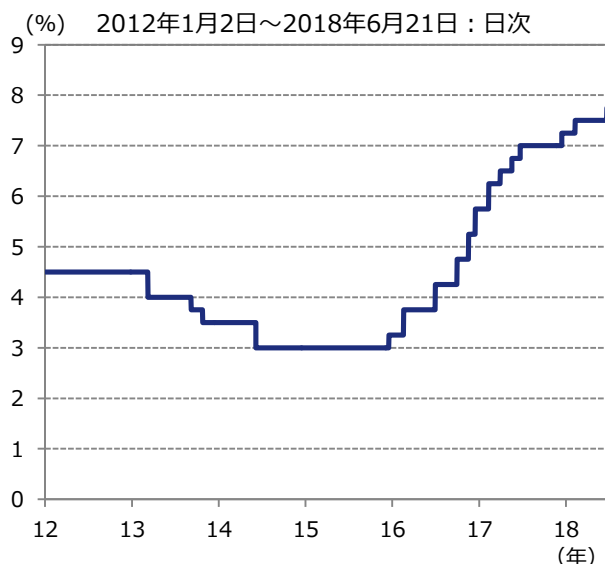
今後の金融政策について、中銀は声明文で、インフレやインフレ期待に対するリスクが継続する場合、金融政策をタイムリーかつ堅実に実施するとしています。具体的なインフレの上振れリスクとして中銀は、①海外金利上昇や、②米ドル高、③メキシコの大統領選挙や北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉に関連した先行き不透明感によるペソ安の継続を挙げています。

7月1日に迫ったメキシコの大統領選挙では、元メキシコシティ市長で新興左派の野党、国民再生運動（Morena）を率いるロペスオブラドル氏が優勢とみられています。ただ、同氏は、油田開発の民間開放に反対し、NAFTA再交渉では対米強硬姿勢を主張しています。これらはメキシコ経済に対して負の影響を与えるおそれがあります。NAFTA再交渉に関しては、合意できなければ米国離脱の可能性もあるなか、今後の具体的な交渉日程は未定で、不透明な状況が継続するとみられます。

メキシコでは、今後もペソ安圧力やインフレの上振れリスクが高い状況が続くとみられ、中銀はインフレや為替の動向をみながら、金融政策を実施していくものとみられます。

（調査グループ 青木一馬 14時執筆）

図表1 政策金利の推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 消費者物価とメキシコペソの推移



出所：ブルームバーグ、メキシコ中銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

注1：消費者物価は2012年1月～2018年5月まで（月次）
注2：紫の部分はメキシコ中銀のインフレ目標レンジ（ $3\pm 1\%$ ）

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。